TSR REPORT

（国内企業情報レポート）

与信管理ツールの定番「TSR REPORT」
ビジネスにおける意思決定の場面で活用できます

評点

リスクスコア

評価とリスクスコアのポジション

取引先のリスク

資金状況・営業現況

主要株主推移

裁判情報

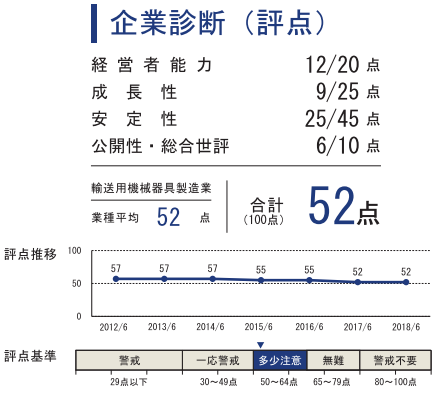
TSR
TOKYO SHOKO RESEARCH

TSR REPORTの7つの特長

1 最大7世代の評点

評点の推移を可視化

「評点」とは、TSRが独自に対象企業を「経営者能力」「成長性」「安定性」「公開性・総合世評」の4つの視点で評価、その総合点を5つのランク（「警戒不要」「無難」「多少注意」「一応警戒」「警戒」）で位置づけたものです。与信管理を行う上で最も重要な企業の総合評価指標の「評点」を最大7世代掲載します。企業の成長・衰退を視覚的に把握でき、直近のデータだけで与信判断が難しい場合、過去の評点を参考にした意思決定ができます。



同じ評点でも、上昇傾向にあるのか下降傾向にあるのか、過去と現在の評点を比較することは非常に重要です。ネガティブ情報の多い企業は頻繁に調査される傾向にあるため、短期間に何回も評点が見直されている企業は要チェックです。

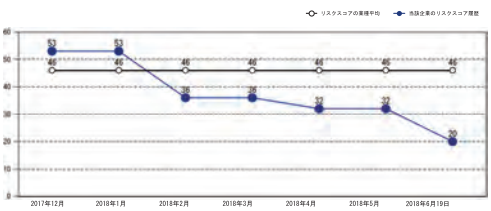
お客さまの声

2 リスクスコア（倒産確率）

より精緻な与信管理を実現

「企業が向こう12か月以内に倒産する可能性」を統計的手法に基づいて算出した指標、「リスクスコア（倒産確率）」を最大7世代掲載します。リスクスコアは、過去の倒産事例の分析に基づき、企業の存続に影響を与える様々な要素を踏まえて日次で自動的に算出されるため、TSRの調査員が付与する評点とは異なる軸で企業を評価することができます。

※TSR REPORTに掲載する最新のリスクスコアは調査日より1日前のものとなります。



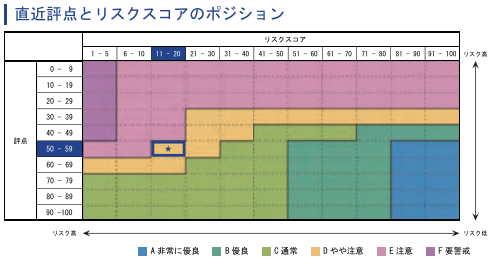
評点は調査日時点の指標ですが、リスクスコアは日次で算出しており、調査が行われていない期間や、調査日以前のリスクスコアの推移を知ることは、企業を総合的に評価する上で役立ちます。

お客さまの声

3 評点とリスクスコアのポジション

マトリクス表示による与信管理の強化

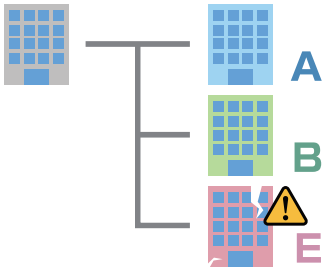
TSR REPORTでは、評点を縦軸、リスクスコアを横軸としたマトリクスの中で、調査対象企業がどのような位置付けにあるのかを可視化しています。評点による定性評価とリスクスコアによる定量評価の２軸で企業のリスクを浮き彫りにし、高度な与信管理を実現します。



4 取引先のリスク

潜在的な影響を把握

調査対象企業の業績や財務体質に問題がなかったとしても、主要取引先が経営不振である場合、連鎖的に影響を受けるリスクがあります。TSR REPORTでは、調査対象企業の仕入先、販売先にも評点×リスクスコアのマトリクス上の位置付けを示し、調査対象企業が潜在的に抱えるリスクを可視化します。



5 資金状況・営業現況

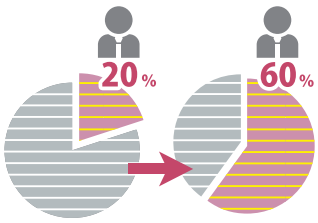
項目別に詳しく記述

資金状況では、調査対象企業の資金需要について、営業活動により発生する資金需要、設備投資により発生する資金需要、これら資金需要に対する対応状況を「営業収支状況」「設備投資状況」「資金調達状況」の3項目に分けて記述しています。また「業績説明」に加え営業現況を「今後の見通し」「事業等のリスク」に分けて記述しています。複数の項目に分けることで、各項目の関係性やその企業の見るべきポイントを絞り込むことができ、項目ごとの継続的な管理も容易となります。

6 主要株主推移

主要株主の推移を掲載

株主の変更により経営方針が大きく転換されることもあり、ステークホルダーの中でも株主の影響力は、非常に大きいといえます。この株主の変化を視覚的に捉えることで、表面的にはなかなか知りえない過去から現在の情報を把握でき、経営安定度を測る一つの指標として活用することができます。

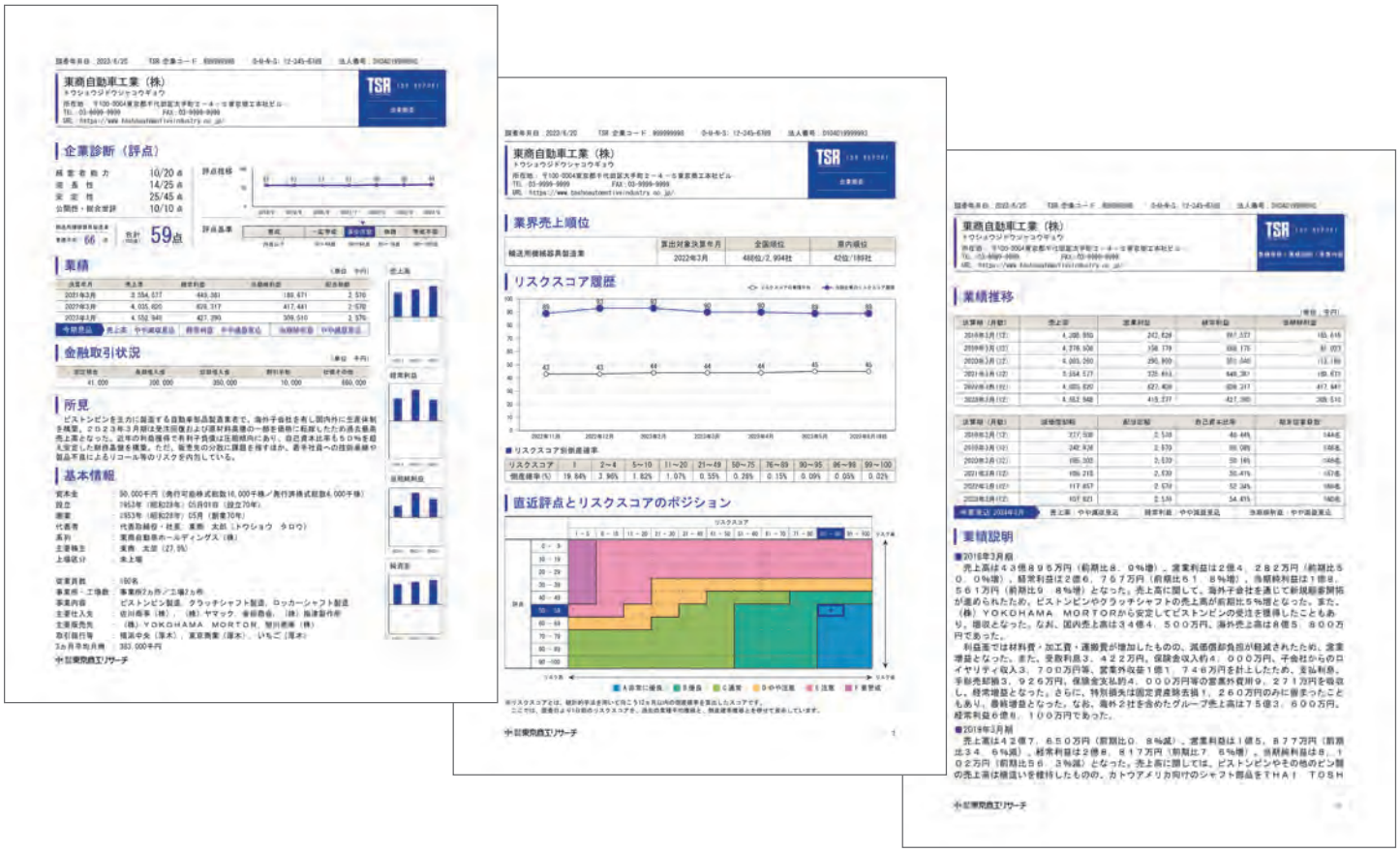


7 裁判情報

企業が抱えている法的リスクを把握

全国にある高等裁判所と地方裁判所を網羅しています。
債務不履行、契約違反、労務上のトラブル、知財侵害など、企業の取り巻く法的リスクは多種多様です。訴訟情報は、調査先企業の信用不安や経営体質を把握でき、企業運営に重要です。

他の追随を許さない圧倒的な情報量！
より精緻な与信管理をTSR REPORTで実現！



TSR REPORTには現地調査に加えて、TSRが保有する豊富な情報ソースも活用し、企業の公開情報はもちろん、業界動向、地域情勢など、与信管理に欠かせない様々な情報が蓄積されています。
「本当にこの会社と取引してよいのか…?」「これから取引を始める会社にどのくらいの与信枠を設定したらよいのか…?」を把握することで、大きな損失を出す事態を事前に回避することができます。また、同業他社の調査を行うことで、ライバル企業の取引先やポジショニングを分析することもできます。

収録項目（抜粋）

サマリー	企業診断（評点）	所見	リスクスコア（倒産確率）
商業登記事項	許認可・免許事項	代表者情報	主要株主・株主推移
事業所情報	設備投資状況	従業員数	主要仕入先・支払条件
主要販売先・回収条件	焦付債権	取引金融機関・取引状況	営業収支状況
資金調達状況	貸付金	業績推移	業績説明
事業内容・企業特性	営業現況（今後の見通し）	裁判情報	財務分析
貸借対照表（B/S）	損益計算書（P/L）	株主資本等変動計算書（S/S）	販売管理費明細
キャッシュフロー計算書（C/F）	不動産明細		

ご利用の流れ

TSRポイント会員にご加盟いただければ、TSR REPORTをリーズナブルにご利用可能です。

ご契約形態

tsr-van2会員

tsr-van2では、オンラインで「TSR REPORT」の新規発注、調査済みレポートの取得が24時間、365日いつでも可能です。

TSRポイント会員

TSRポイント会員にご加盟頂ければ、国内企業レポート「TSR REPORT」がリーズナブルにご利用いただけます。

※スポットのご依頼についてはご相談ください。

オンライン（tsr-van2）でのご依頼

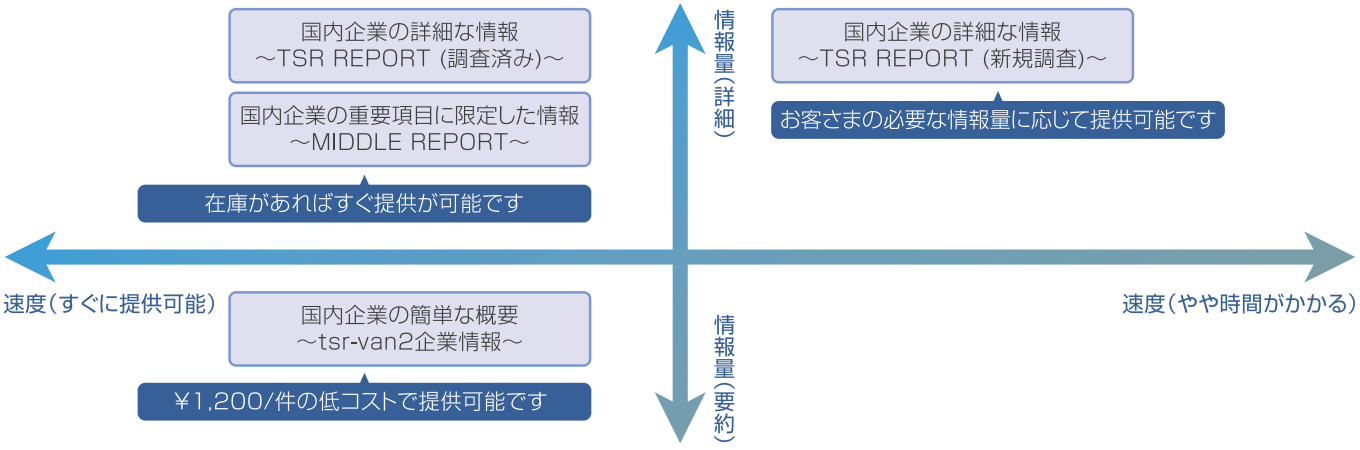
- tsr-van2ログイン
- 企業検索をしてご依頼
- レポートをダウンロード

電話・FAX・メールなどでのご依頼

- 国内調査依頼表にご記入
- 電話・FAX・メールなどにてご依頼
- PDFのダウンロード
- 紙のレポート送付

レポートのお届け

調査レポートの種類



調査料金表

TSRポイント会員

会員加盟料金およびTSR REPORTの必要ポイント（基本料金）

調査ご依頼可能件数	会員加盟料金	発行ポイント	必要ポイント数		
			調査	調査日より2か月以内のレポートコピー	調査日より2か月経過のレポートコピー
5件	¥120,000	1,200	240	240	120
9件	¥200,000	2,000	222	222	111
15件	¥300,000	3,000	200	200	100
21件	¥400,000	4,000	190	190	95
27件	¥500,000	5,000	185	185	92
41件	¥700,000	7,000	170	170	85
63件	¥1,000,000	10,000	158	158	79
99件	¥1,500,000	15,000	151	151	75
133件	¥2,000,000	20,000	150	150	75

・「TSRポイント」は「基本料金」および「付帯料金」にご利用いただけます。
・「TSRポイント」の有効期限は発行日から1年間です。
・「調査」の場合、「基本料金（必要ポイント数）」の他、別途「付帯料金」が掛かります。
・「コピー」とは、調査済の既存レポートを指します。

tsr-van2会員・TSR情報会員·会員外料金

調査レポートの種類	tsr-van2会員料金／TSR情報会員料金	会員外料金
TSR REPORT調査ご依頼時	¥30,000+付帯料金	¥50,000+付帯料金
TSR REPORTコピー（調査日より2か月以内）	¥30,000	¥50,000
TSR REPORTコピー（調査日より2か月経過）	¥15,000	¥40,000

付帯料金

※「TSRポイント」会員のお客様はポイントによるご精算が可能です。

速度料

速度種別	超々特急	超特急	特急	普通
速度料金	¥4,000	¥3,500	¥3,000	−
市内	5日	7日	12日	25日
出張地区	6日	8日	13日	26日
宿泊地区	7日	9日	14日	27日
管外・地方	7日	10日	15日	28日

上記速度料の期間は、当社受付日翌日より起算し、発送日までの土・日・祝日を除いて算出いたします。なお、管外・地方の出張地区は1日、宿泊地区は2日加算させていただきます。

（注）・ご依頼の依頼期限超過の場合でも、特急期間内であれば該当実績速度料をご請求させていただきます。
・年末最終営業日につきましては勝手ながら休業日扱いとさせていただきます。

（例）超々特急をご依頼いただき、超特急期間内で発送した場合は超特急料金を、特急期間内で発送した場合は特急料金をご請求させていただきます。

＜電話・FAX・メールによるご依頼分の納品＞

レポートはAmazon Web Servicesを利用したクラウドサービスにて、PDFファイルを無料で納品いたします。紙のレポート送付やFAX送信、部数を追加したレポート送付をご希望される場合は、別途以下の料金をご請求させていただきます。
※tsr-van2によるご依頼分は、PDFファイルのダウンロードとなります。

印刷・製本・配送サービス料

一部あたり	¥1,000

FAX送付サービス料

一部あたり	¥1,000

副本料

調査依頼時および報告書送付後追加依頼（一部）	¥1,500

登記調査料（法人・不動産登記確認）

調査遂行上、必要な法人登記、不動産登記、債権譲渡登記および動産譲渡登記等の取得に関しては、実費をご請求させていただきます。
また、謄本取得の場合は指定調査料扱いとなります。

不動産登記指定料

お客様より特定の物件に対する不動産登記の確認のご依頼があった場合、その内容をTSR REPORTに反映すると共に、別途指定料をご請求させていただきます。

地域	指定料金
1. 担当支社店調査地域内の法務局（本局・出張所）毎に	¥3,500
2. 担当支社店調査地域外（他支社店調査地域）の法務局（本局·出張所）毎に	¥5,000

※登記調査料および交通費等は別途ご請求させていただきます。
※ご指定による依頼件数が10筆超となった場合、11筆以降は200円/筆を追加でご請求させていただきます。

交通費

当社規定に基づき、調査担当支社店より調査先および裏付け先等、調査に要した交通費をご請求させていただきます。

出張調査費・宿泊調査費・離島調査費

遠隔地調査の場合は交通費のほか出張調査費（¥1,000～）を、宿泊を要する地域については交通費・出張調査費のほか宿泊調査費（調査1件につき¥10,000）と、宿泊した場合は宿泊料金（1泊につき¥9,000）を、離島調査は交通費のほか離島調査費（調査1件につき¥10,000）と、宿泊した場合は宿泊料金（1泊につき¥9,000）を、それぞれにご請求させていただきます。

指定調査料

定型フォーム範囲外の事項はすべて指定事項となります。ご指定事項がある場合は、一指定事項につき2,000円以上をご請求させていただきます。ただし、ご指定内容によっては別途お見積もりのうえご請求させていただくことがあります。

＜提供に際して＞
記載の無いものに関してはすべて税別です。

株式会社東京商工リサーチ
本社 〒100-6810 東京都千代田区大手町1-3-1（JAビル）
TEL：03-6910-3111（代） FAX：03-5221-0700
https://www.tsr-net.co.jp

この商品についてのお問合わせは、下記最寄支社・支店までどうぞ

202508